



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ
コード番号 7280 URL <https://www.mitsuba.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 裕一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 良明 (TEL) 0277-52-0113
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	82,873	△0.3	3,614	△21.3	3,696	△25.1	△223	—
30年3月期第1四半期	83,149	5.5	4,591	△13.8	4,937	70.4	2,278	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,137百万円(△12.9%) 30年3月期第1四半期 1,304百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△4.99	—
30年3月期第1四半期	50.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	340,442	82,040	19.5
30年3月期	337,269	83,231	20.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 66,488百万円 30年3月期 68,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	1.2	8,000	16.1	8,000	4.3	1,500	—	33.51
通期	340,000	△12.2	17,000	△11.0	17,000	△15.2	3,000	—	67.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	45,581,809株	30年3月期	45,581,809株
31年3月期1Q	823,778株	30年3月期	823,565株
31年3月期1Q	44,758,143株	30年3月期1Q	44,758,458株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ガソリン価格の上昇や原材料価格の上昇等の懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調が持続しました。また、世界経済においては、米国経済は雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。しかし、米国の保護主義的な通商政策とそれに端を発する貿易摩擦の懸念が強まり、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は828億73百万円（前年同期比0.3%減）、連結営業利益は36億14百万円（前年同期比21.3%減）、連結経常利益は36億96百万円（前年同期比25.1%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金16億58百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億23百万円（前年同期は22億78百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業の売上高は797億68百万円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は35億53百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

情報サービス事業の売上高は26億49百万円（前年同期比0.7%減）となり、セグメント損失は40百万円（前年同期は29百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業の売上高は15億54百万円（前年同期比0.7%増）となり、セグメント利益は1億21百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、3,404億42百万円（前連結会計年度末3,372億69百万円）となり、31億72百万円増加しました。流動資産は2,030億52百万円となり50億15百万円増加し、固定資産は、1,373億90百万円となり18億43百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が21億12百万円増加したことが主な要因です。固定資産は、投資有価証券が80億87百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、2,584億1百万円（前連結会計年度末2,540億38百万円）となり、43億62百万円増加しました。流動負債は、1,439億37百万円となり44億44百万円増加し、固定負債は1,144億63百万円となり81百万円減少しました。

流動負債は、未払金及び未払費用が23億8百万円増加したことが主な要因です。固定負債は、繰延税金負債が5億39百万円減少したことが主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、820億40百万円（前連結会計年度末832億31百万円）となり、11億90百万円減少しました。これは利益剰余金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し763億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、97億30百万円（前年同期は98億39百万円）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益18億59百万円と、減価償却費40億96百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、71億45百万円（前年同期は51億55百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出59億84百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、36億9百万円（前年同期は68百万円の獲得）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額15億98百万円と、長期借入金の返済による支出14億35百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）連結業績予想につきましては、平成30年5月9日に発表しました予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありませんが、当第1四半期連結会計期間より、ミツバ・モロッコ・エス・エー・アー
ル・エル・エー・ユー、ミツバ・ルス・エル・エル・シー、ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エ
ー・エス他10社を連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間より、常州士林三葉電機有限
公司を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,030	81,143
受取手形及び売掛金	56,325	55,310
有価証券	99	99
商品及び製品	11,450	13,386
仕掛品	5,235	6,425
原材料及び貯蔵品	25,668	26,855
その他	20,287	19,861
貸倒引当金	△61	△30
流動資産合計	198,036	203,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,795	70,683
減価償却累計額	△41,490	△44,493
建物及び構築物(純額)	24,305	26,190
機械装置及び運搬具	139,180	146,849
減価償却累計額	△104,269	△108,815
機械装置及び運搬具(純額)	34,911	38,034
工具、器具及び備品	49,449	50,990
減価償却累計額	△44,773	△46,244
工具、器具及び備品(純額)	4,675	4,746
土地	6,826	7,367
リース資産	5,367	6,181
減価償却累計額	△2,361	△2,658
リース資産(純額)	3,006	3,523
建設仮勘定	9,741	10,819
有形固定資産合計	83,466	90,681
無形固定資産		
ソフトウェア	3,720	3,474
ソフトウェア仮勘定	44	37
その他	2,021	2,051
無形固定資産合計	5,786	5,562
投資その他の資産		
投資有価証券	28,897	20,809
長期貸付金	2,364	2,394
繰延税金資産	3,348	3,449
長期前払費用	1,386	1,427
退職給付に係る資産	12,661	11,643
その他	1,472	1,571
貸倒引当金	△150	△150
投資その他の資産合計	49,980	41,145
固定資産合計	139,233	137,390
資産合計	337,269	340,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,921	30,421
短期借入金	65,636	64,247
未払金及び未払費用	25,964	28,273
未払法人税等	1,649	1,708
賞与引当金	4,468	6,835
役員賞与引当金	97	169
製品保証引当金	3,092	2,982
和解金等引当金	1,700	1,700
その他の引当金	471	474
その他	6,492	7,125
流動負債合計	139,493	143,937
固定負債		
長期借入金	104,010	104,071
長期末払金	674	597
繰延税金負債	4,947	4,408
退職給付に係る負債	1,374	1,575
その他	3,537	3,811
固定負債合計	114,544	114,463
負債合計	254,038	258,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,593	15,646
利益剰余金	45,147	42,350
自己株式	△602	△602
株主資本合計	70,024	67,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795	1,984
為替換算調整勘定	△5,420	△3,861
退職給付に係る調整累計額	1,074	1,086
その他の包括利益累計額合計	△1,550	△789
非支配株主持分	14,757	15,551
純資産合計	83,231	82,040
負債純資産合計	337,269	340,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	83,149	82,873
売上原価	70,457	70,542
売上総利益	12,692	12,330
販売費及び一般管理費	8,100	8,716
営業利益	4,591	3,614
営業外収益		
受取利息	157	213
受取配当金	176	196
持分法による投資利益	202	288
為替差益	29	—
その他	237	244
営業外収益合計	803	942
営業外費用		
支払利息	341	390
為替差損	—	253
その他	116	216
営業外費用合計	457	861
経常利益	4,937	3,696
特別利益		
固定資産売却益	0	32
投資有価証券売却益	—	69
その他	5	6
特別利益合計	5	107
特別損失		
固定資産除却損	21	32
減損損失	0	0
取引調査関連損失	172	116
和解金	—	1,658
その他	60	137
特別損失合計	254	1,943
税金等調整前四半期純利益	4,688	1,859
法人税等	1,719	1,438
四半期純利益	2,969	420
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	643
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,278	△223

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,969	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△143	△823
為替換算調整勘定	△1,600	1,574
退職給付に係る調整額	78	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△42
その他の包括利益合計	△1,664	716
四半期包括利益	1,304	1,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046	537
非支配株主に係る四半期包括利益	258	599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,688	1,859
減価償却費	3,959	4,096
受取利息及び受取配当金	△334	△410
支払利息	341	390
持分法による投資損益(△は益)	△202	△288
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△31
売上債権の増減額(△は増加)	1,256	3,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	146	△3,417
仕入債務の増減額(△は減少)	1,186	△822
その他	953	6,711
小計	11,995	11,121
利息及び配当金の受取額	332	429
利息の支払額	△189	△226
法人税等の支払額	△2,299	△1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,839	9,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,948	△5,984
有形固定資産の売却による収入	141	402
投資有価証券の取得による支出	△9	△12
貸付けによる支出	△158	△517
貸付金の回収による収入	10	458
その他	△192	△1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,155	△7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	932	△1,598
長期借入れによる収入	1,162	1,195
長期借入金の返済による支出	△445	△1,435
配当金の支払額	△671	△716
非支配株主への配当金の支払額	△423	△494
その他	△486	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	△3,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,862	△1,159
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,656	76,343

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,988	2,147	1,013	83,149	—	83,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	520	531	1,212	△1,212	—
計	80,149	2,667	1,544	84,361	△1,212	83,149
セグメント利益（又はセグメント損失）	4,500	△29	117	4,587	3	4,591

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	79,611	2,217	1,044	82,873	—	82,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	431	510	1,099	△1,099	—
計	79,768	2,649	1,554	83,972	△1,099	82,873
セグメント利益（又はセグメント損失）	3,553	△40	121	3,634	△20	3,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。